



滋賀労働局

滋賀労働局発表
平成26年6月2日(月)

担 当	滋賀労働局雇用均等室
	室長 吉永 佳代
	室長補佐 山本 久恵 TEL: 077-523-1190

放送業で近畿圏内初の「くるみん」認定！！

一県内中小企業で初の2回目認定企業も一

「くるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けた企業に付与されるマークです(右図)。

今回、滋賀県内の事業所が新たに4件、認定を受けて「くるみん」を付与されることになりました。



滋賀労働局(局長 野田 律)は、次世代育成支援対策推進法に基づき「子育てサポート企業」として、

びわ湖放送 株式会社(代表取締役社長 馬場 章) **(大津市: 1回目)**

株式会社 山久(代表取締役 平山 正樹) **(長浜市: 1回目)**

豊栄建設 株式会社(代表取締役 森 善昭) **(長浜市: 2回目)**

株式会社 滋賀銀行(取締役頭取 大道 良夫) **(大津市: 3回目)**

を認定しました。(取組内容、認定制度については裏面、別添資料参照)

これで管内の認定企業総数は**28社**になりました(別添2参照)。

びわ湖放送株式会社は放送業としては近畿圏内では初めての認定となります。

豊栄建設株式会社は中小企業では県内初めての2回目の認定となります。

下記の日程により、認定マーク交付式を行います。

日 時: 平成26年6月9日(月) 14:00~14:30

場 所: 滋賀労働局長室(大津市御幸町6-6)

是非、当日の取材をお願いいたします。

びわ湖放送(株)の取組

所在地 大津市
業種 放送業
労働者数 63人(男性40人、女性23人)

放送業で
近畿圏内初!!

■行動計画

計画期間 平成22年12月1日～平成25年11月30日

内 容

- ☆ 目標1：育児休業の取得を促進するため、制度の周知や情報提供を行うとともに、女性従業員の育児休業取得率を80%以上にする。
- ☆ 目標2：育児に関する諸制度の情報提供を積極的に行い、男性従業員の育児休業などの取得を促進する。
- ☆ 目標3：社員が子育てや地域の活動に積極的に関わられるようにするため、年次有給休暇の取得率を高める。
- ☆ 目標4：所定外労働を削減するため、ノー残業デーの徹底を強化する。

■行動計画取組状況

計画期間中の制度利用実績

男性	育児休業取得者	1名(1週間)
女性	育児休業取得者	2名(取得率100%)

☆ 目標1・2

- ・育児介護休業法についての社員研修会を開催したり、従業員を対象にした就業規則の説明会を開催し、育児・介護休業規程について説明し理解を促した。
- ・育児休業等に関する資料コーナーを設け、閲覧できるようにしたり、ポスターを掲示し啓発に努めた。

☆ 目標3

- ・管理職会議で年次有給休暇の取得状況を説明し、利用について働きかけを行った。
- ・特に夏季および年末年始に、休暇の取得を促した。

☆ 目標4

- ・ノー残業デーをポスターや社内メールにより周知徹底した。
- ・管理職には定期的に残業時間の状況を報告し、部署ごとで所定外労働の削減に取り組んだ。

☆ その他

- ・全ての従業員・スタッフがいきいきと働ける職場作りを進めるとの方針で、職場と家庭の両立支援に取り組んでいる。

■育休を取得した男性労働者の声

第二子出産後の体調不良により、妻が入院した際に取得しました。そのため、“育児の協力”というより、妻の代わりに“育児”をしました。家事全般から育児まで、かなりの労力でした。そこで感じたのは、「夫も“育児”ができる」ということです。また何より妻(子供たちにとっては母)の重要性を改めて実感することも出来ました。いままで出来なかった、2人の子供と常に一緒に時間を過ごすことができ、とても有意義でした。

(株) 山 久 の 取 組

所在地 長浜市
業 種 卸売業・小売業（工作機械等の販売・サービス等）
労働者数 65人（男性 41人、女性 24人）

■行動計画

計画期間 平成24年4月1日～平成26年3月31日

内 容

- ☆ 目標1：男性社員について、次のうちいずれかを達成する。
 - ①子の看護休暇等を1名以上取得する。
 - ②育児休業を1名以上取得する。
 - ③時効消滅年次有給休暇再取得制度を設定する。
- ☆ 目標2：子どもが保護者である社員の働いているところを実際に見ることが出来る「子ども参観日」を実施する。
- ☆ 目標3：産前産後休業や育児休業等、各法律に沿った制度を周知する。

■行動計画取組状況

- ☆ 計画期間内の制度利用状況
女性 育児休業 4名 子の看護休暇 2名
男性 子の看護休暇 4名
- ☆ 目標1
計画期間内、4名の男性が子の看護休暇を取得。
また、新たに、時効消滅分の有給休暇を充当する子育て推進休暇及び、小学校就学の始期に達するまでの子を扶養する社員に対して支給する育児手当を導入した。
- ☆ 目標2
平成25年7月、朝礼体験、名刺作成・交換や職場見学などを行う「子ども参観日」を実施。社内報8月第2号にて、その様子を報告した。
- ☆ 目標3
育児休業に関する諸制度及び育児について、全社員を対象に研修会を実施した。

豊 栄 建 設 (株) の 取 組

所在地 長浜市
業 種 建設業
労働者数 14人（男性10人、女性4人）

■行動計画

計画期間	平成23年4月1日～平成26年3月31日
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ☆ 目標1：妊娠中及び出産後、通院・育児休業取得の促進及び社員の健康管理等や相談窓口の拡充 ☆ 目標2：子の出生時における父親の休暇取得の促進 ☆ 目標3：要介護状態にある家族を介護する社員や小学校就学未満の子を持つ社員が希望する場合に可能な労働体制（短時間勤務）の利用の促進 ☆ 目標4：子の幼稚園、小学校行事・地域行事参加のための有給休暇の取得促進 ☆ 目標5：所定外労働時間削減の為に、ノー残業デーの周知 ☆ 目標6：子供参観日の実施

■行動計画取組状況

計画期間中の制度利用実績		
男性	育児休業取得者	2名（最長1週間・連続10日）
女性	育児休業取得者	1名（取得率100%）
☆	目標1：妊娠中の労働者に対し、出産への不安や会社への要望を聞き取りを行った。育児休業中も電話にて、労働者・会社双方の近況を報告しあった。	
☆	目標2：労働者より妻の出産予定の報告を受け、該当者を把握し、育児休業取得の働きかけをおこなった。	
☆	目標3：社内月例会議において制度内容を周知。また、希望者が出た場合には都度、業務体制・業務内容の見直しを行った。	
☆	目標4：子の運動会等の学校行事のためや、盆踊り等の地域行事のための休暇を取得させた。	
☆	目標5：毎週土曜日をノー残業デーとし、業務の都合により実施できなかった場合は、別の曜日に実施した。	
☆	目標6：平成25年8月と平成26年2月の2回、事務所見学や会社所有重機の見学を実施した。	

■育休を取得した男性労働者の声

第3子の出産に際して育児休業を取得しました。妻の入院中、上の子2人の育児もでき大変助かりました。気兼ねなく休暇を取らせていただいていたことがありがたかったです。核家族世帯が増えている中で、共働きの家庭も多いですが、このような休暇が取得しやすい環境は、他の社員にとってもありがたいことだと思います。

■事業主の声

業務の都合で休暇を取りにくい立場の社員も仕事内容を調整して育児休業を取得してもらえた。小規模企業ではあるが、社員に社会・家庭・地域に役立つ人間になってほしい、家庭を大切にしてほしいと思っており、育児休業はもちろん、地域行事等の参加のための休暇も取得しやすい雇用環境作りに今後も継続的に努めていきたい。

株 滋 賀 銀 行 の 取 組

所在地 大津市
業 種 金融業
労働者数 3,294人（男性1,443人、女性1,851人）

■行動計画

計画期間 平成23年4月1日～平成26年3月31日

内 容

- ☆ 目標1：計画期間内に育児休業等取得状況を次の水準以上にする。
男性：1名以上取得すること
女性：取得率を80%以上とすること
- ☆ 目標2：育児休業取得者の職場復帰前から職場復帰後にかけての環境の整備。
- ☆ 目標3：「子育て支援制度」の積極的な周知。
- ☆ 目標4：管理職層への子育て支援についての意識向上の取り組み。

3回目の
認定です！！

■行動計画取組状況

- ☆ 目標1 計画期間中の制度利用実績
男性 育児休業取得者 1名
女性 育児休業取得者 136名（取得率95%）
- ☆ 目標2 「育児支援スキームの改正」
 - ・コミュニケーションシート、育休復帰後セミナー（年2回）の新設
 - ・所属部店による育児休業復帰前面談、育休mamaセミナー（年2回）の実施
- ☆ 目標3 子育て支援制度を3カ月に1回イントラネットで公開
- ☆ 目標4 管理職向けの研修において育児支援制度等を周知

“育休mamaセミナー”

育児休業中に職場の情報が入ってこないという休業者の不安を和らげ、スムーズな職場復帰へのサポートと育児休業中の職員同士の情報交換の場としての懇談会を実施している。

子供と一緒に参加することもでき、最近の社内トピックスを伝えたり、育児休業から職場復帰した先輩の話などを聞くことができる。

■認定事業主の声

第一期、第二期の行動計画は育児支援制度の充実を図りました。第三期行動計画では、制度を取得しやすい職場風土づくりを目指し、育児支援ニュースの発信や管理職向けの意識向上セミナーを実施しました。加えて、職場復帰前後の環境整備として、育児休業者に対し休業中に所属部店長が面談する体制の構築や、同じ境遇の者が悩みを共有する場として「復帰者対象セミナー」を実施するなど、メンタル面のフォローやキャリア形成支援に取り組みました。

滋賀県内におけるこれまでの認定企業

(年別・50音順・従業員数は認定時)

認定年	企業名	所在地	業種	従業員数
平成19年	株式会社 平和堂	彦根市	小売業	12,985人
平成20年	株式会社 滋賀銀行	大津市	金融業	3,339人
	日本電気硝子 株式会社	大津市	製造業	2,791人
平成21年	菱琶テクノ 株式会社	長浜市	製造業	163人
平成22年	株式会社 奥田工務店	蒲生郡日野町	建設業	96人
	株式会社 ティーディー・ドライブ	守山市	製造業	61人
	日本電気硝子 株式会社 (2回目)	大津市	製造業	2,535人
平成23年	財団法人 近畿健康管理センター	大津市	医療業	596人
	株式会社 滋賀銀行 (2回目)	大津市	金融業	3,342人
	株式会社 昭建	大津市	建設業	146人
	住友電工ウインテック 株式会社	甲賀市	製造業	351人
	大栄土木 株式会社	近江八幡市	建設業	10人
	古河AS 株式会社	犬上郡甲良町	製造業	1,481人
	豊栄建設 株式会社	長浜市	建設業	15人
平成24年	株式会社 アイテス	野洲市	製造業	131人
	奥儀建設 株式会社	東近江市	建設業	30人
	株式会社 金田工業	甲賀市	建設業	11人
	医療法人 敬愛会	東近江市	医療業	215人
	株式会社 沢井建設	蒲生郡竜王町	建設業	10人
	新江州 株式会社	長浜市	製造業	148人
	日本電気硝子 株式会社 (3回目)	大津市	製造業	2,446人
	株式会社 平和堂 (2回目)	彦根市	小売業	14,688人
	菱琶テクノ 株式会社 (2回目)	長浜市	製造業	179人
平成25年	石部運輸倉庫 株式会社	湖南市	運輸倉庫業	148人
	株式会社 内田組	大津市	建設業	53人
	島津メクテム 株式会社	大津市	製造業	143人
	スターライト工業株式会社	栗東市	製造業	545人
	ダイキンレクザムエレクトロニクス株式会社	草津市	製造業	161人
	西村建設株式会社	湖南市	建設業	87人
	株式会社日吉	近江八幡市	サービス業	281人
	古河AS 株式会社 (2回目)	犬上郡甲良町	製造業	1,482人
平成26年	株式会社 滋賀銀行 (3回目)	大津市	金融業	3,294人
	びわ湖放送 株式会社	大津市	放送業	63人
	豊栄建設 株式会社 (2回目)	長浜市	建設業	14人
	株式会社 山久	長浜市	小売業	65人
	特定非営利活動法人ゆうらいふ	守山市	医療業	98人

認定企業数合計 28社(うち2社は3回目、4社は2回目)